

令和6年度第1回 蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 会議概要

■日 時 令和6年7月30日（火） 午後3時45分～午後5時

■場 所 市役所5階 第1・2委員会室

■出席者（敬称略）

委 員：林 大樹、植田 富美子、岡本 和子、長谷川 浩司、野本 光弘、宇野 至博、
新井 護

（欠席者）永沢 映、笹渕 敏子、田中 雅子

頼高英雄市長

事務局：阿部 泰洋（総務部長）、佐藤 則之（総務部次長兼政策課長）、宮野 光之（情報
管理課主幹）、菊地 雅治（政策課係長）、市川 翔太（政策課主査）

■次 第

1. 開会

2. 市長あいさつ

3. 議題

（1）有識者会議の概要等について

（2）改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略実施状況と人口ビジョンの現状について

（3）その他

4. 閉会

■内 容

【開会】

【市長あいさつ】

【議題】

（1）有識者会議の概要等について

事務局から有識者会議の概要等について説明した（資料3参照）。

（2）改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況と人口ビジョンの現状について
事務局から、改定蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況と人口ビジョンの現状
について説明した（資料4・資料5参照）。その後、各委員から、現総合戦略の検証とい

う視点及び総合戦略改定に向けた視点から次のとおり意見・質問等をいただいた。

＜現総合戦略の検証＞

委員：総合戦略の実施状況については、多岐にわたる分野であるが、数値目標・KPIともに、目標達成に向けて順調に進捗していると感じている。引き続き種々の取組を着実に進めていただきたい。

委員：この数年間はコロナ禍もあり、まちづくりを進める上でもさまざまな制約があったかと思うが、大規模事業である新庁舎整備や、それに伴う組織改正、外国人相談窓口の設置など、現総合戦略に掲げる取組は着実に推進されている。また、町会活動においても、防犯パトロールの実施や、市と連携した防犯灯や防犯カメラの整備にも取り組んでおり、防災、環境も含めて、安全安心なまちづくりも向上していると感じる。

委員：資料4、1ページ目の犯罪発生件数について、令和6年時点の具体的な目標値を教えてください。また、先ほど事務局から、コロナ禍後の経済活動の活性化などにより、自転車盗など犯罪件数が増加していると説明もあったが、他方、市では、今年度から家庭等への防犯カメラ設置費補助など新たな防犯対策への予算措置もとられている。こうした状況も踏まえ、目標値の達成の見込みについてどのように考えているか。

事務局：令和6年の目標値は784件（平成29年から10%削減）としている。達成の見込みについては、この間の取組の成果も踏まえ、引き続き、着実な防犯対策を推進していくことで達成できるものと考えている。

委員：昨年10月に蕨郵便局で発生した立てこもり事件は、皆さんも記憶に新しいことと思う。このようないわゆる凶悪犯罪に対し、市として対策は検討しているか。

事務局：こうした突発的な事件については対策が難しい面もあるが、警察との緊密な連携を通じて、被害の拡大を防止し、円滑な避難誘導などに繋げていくことが重要だと考えている。実際に、事件当日は、蕨警察署と連携した児童・生徒の安全確保や、北町公民館における避難所開設など、迅速な対策を講じることができた。今後も更なる連携強化に努めていきたい。

委員：令和5年の犯罪発生件数が695件とあるが、どのような内訳か。

事務局：内訳を見ると、最も多いのが自転車盗256件で全体の約37%を占めている。次いで、侵入盗34件、車上ねらい30件と続いている。なお、ひったくりや自転車盗などのいわゆる街頭犯罪と侵入盗が全体の半数以上となっている。

委員：蕨市は、単身者の転入が多い一方、子どもが小学校に入学する前に市外へ転出してしまいう子育て世代が多いと聞いている。小学校の教育の質など理由もあるの

だろうか、現状はどのようなか。

事務局：ご指摘のとおり、本市の人口移動の特徴としては、都心に近い交通利便性の高さを背景に若年単身者の流入が多くなっている。30～39歳のいわゆる子育て世代の転出については、個々の具体的な状況は把握していないが、住宅事情によるものが主な要因であると考えている。しかし、近年、子育て世代の転出超過の動きは緩やかになっており、この間、市が重点的に進めている子育てや教育施策の成果も一定程度表れているものと考えている。

委員：資料4、8ページ目「婚活事業への支援」について、SAITAMA 出合いサポートセンターにおける蕨市民の会員登録者における成婚数はどの程度か。

事務局：蕨市民の会員登録者のうち、成婚数は年間平均2人程度となっている。

委員：資料4、6ページ目の数値目標として「三世代ふれあい家族住宅取得支援事業により定住する子世帯数」が設定されているが、これはどのような数値か。

事務局：数値は、三世代ふれあい家族住宅取得支援事業補助金を活用し、市内に定住した子世帯数の令和2年度からの累計値となっている。同制度は、親・子・孫の三世代の同居・近居を支援することを目的に、同居・近居のための住宅取得費用を補助（住宅購入：上限10万円、建替え：上限50万円（旧耐震基準の住宅を建て替えた場合は20万を加算））するものであり、令和5年度については、住宅購入16世帯、建替え9世帯（うち旧耐震基準の住宅建て替え4世帯）の計25世帯に対して補助金を交付している。

会長：同制度は、住宅取得に当たり一定の効果はあるものの、昨今、土地価格を含め住宅取得費用は高騰しており、補助額からしても、子育て世代の積極的な住宅取得を後押しするものとは言い難い。この点は、今後、子育て世代の定住促進に向けた取組の検討に当たり重要な視点にもなるであろう。

<総合戦略の改定に向けて>

委員：新たな総合戦略においても、数値目標やKPIを設定されると思うが、現行総合戦略から更に一段高い目標設定をしてみてもどうか。冒頭、市長からも、蕨市の上・下水道の耐震化率は、国・県の平均を大きく上回っていると説明があったが、これに限らず、蕨市には十分なポテンシャルがあると感じている。一方、出生数については伸び悩んでいるため、蕨市だからできることなど、その手法を含め、インパクトのある施策を打ち出していくことも必要と思う。

委員：蕨市の合計特殊出生率は、令和4年は0.84と県内の市で最も低くなっている。都市の活力を維持していく上でも数値の改善は重要であるため、先進事例なども参考に対策を検討していただきたい。

会 長：合計特殊出生率の低下について分析は行われているか。また、蕨市においては、国勢調査年の数値の変動が大きい、どのような理由か。

事 務 局：合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものである。国勢調査の行われた年は、分子の出生数、分母の女性人口ともに日本人のデータが用いられているが、国勢調査の行われていない年では、分子の出生数は日本人データにあるのに対し、分母の女性人口は外国人を含む総人口のデータが用いられている。このことから、単身女性の転入や外国人比率の多い本市においては、国勢調査年では数値が高く、それ以外の年では数値が低くなる傾向となっている。しかし、直近の令和4年と令和3年を比較すると、全国・県平均ともに数値が低下しているのに対し、蕨市においては数値の上昇が見てとれる。

会 長：国勢調査年とそれ以外の年の基礎データが異なると分析上の支障となるため、改善することはできないか。

事 務 局：これは国の統計上のデータの制約や算出手法であるため、市としての対応は難しいことをご理解いただきたい。

委 員：蕨市の将来を見据えた事業について伺いたい。

1点目、蕨駅西口再開発事業については、開発によりどの程度の人口増を見込んでいるか。また、人口増に伴う保育所等の新たな施設整備の必要性についてはどのように考えているか。

2点目、市立病院の移転・建替えについては、今後、基本構想・基本計画も策定されるようであるが、診療体制や施設設備の充実など、さまざまな意見があるため、住民や関係機関等との合意形成を図りながら検討を進めていく必要があると考えているがどうか。

3点目、市役所仮設庁舎跡地については、にぎわい交流拠点を整備するとのことであるが、現状はどうか。

事 務 局：1点目の蕨駅西口再開発事業については、当初の整備計画において、計画戸数は362戸、居住人員は760人の増加を見込んでいる。なお、保育所等の整備については、今後の入居状況や、保育所の定員などを総合的に勘案し、必要性について検討していくこととなるが、子ども・子育て施策の充実については、市の最上位計画の重点プロジェクトでも掲げており、将来を見据え、しっかりと取組を進めていきたい。

2点目の市立病院の移転・建替え整備については、今後の蕨市の医療提供体制を支えていく重要な事業であり、ご指摘のとおり、合意形成は欠かせないものである。この間、専門家らと交えた蕨市立病院整備検討審議会での議論をはじめ、住民説明会や市民アンケート等も実施しているが、引き続き、市民や関係機関等の声を丁寧に聞きながら、検討を進めていくことが大切だと考えている。

3点目のにぎわい交流拠点については、今年度、将来的な拠点整備に向けた前段として、周辺地域の課題や現状を整理し、具体的な土地利用や施設配置等を検討することとしており、過日、これらを手掛けるコンサルタント事業者をプロポーザルにより選定したところである。今後は、こうした調査・分析結果等を踏まえ、具体的な整備方針を示していくこととしている。

※会議中の回答内容を一部補足しています。

委員：駅前商店街については、商店が廃業して住宅や駐車場に姿が変わってしまったところもあり、閑静な住宅地のように感じることもある。商店のオーナーと土地・建物の権利者が異なるため、事業継承が難しいことも背景にあると聞くが、かつての商店街のにぎわいを知る者からすると、たいへん寂しさを感じている。

委員：国の経済センサス活動調査結果では、市内事業所数は、隔年調査の度に10%程度減少している状況となっている。現総合戦略の実施状況において、にぎわい分野のKPIに着目すると、蔵ブランド認定数や空き店舗への出店数など、順調に進捗しているように見えるが、事業所数の減少など実態とは大きく乖離しているように感じる。今後は実態に即した計画策定や実効性のある取組を求めたい。また、この間、蔵市の犯罪発生件数は減少しているものの、依然として治安が悪いまちであるという印象を持つ方も多く、転入を避ける事例もあると市内不動産業者から聞いている。選ばれるまちを目指すためには、安心安心なまちであることを積極的に発信していくことも必要であろう。

委員：これからのまちの発展のためには、蔵駅西口側だけでなく、東口側である塚越地区のまちづくりについても検討を進める必要がある。その際には、長期的な用途を見据え、戦略的な土地活用や施設整備を進めていくべきと考える。

また、にぎわい創出に向けては、これまで、婦人会や町会の行事などで、商店街の商品券の配布を行ったり、商店街と連携したイベントを企画したりと、少しでも活性化に繋がればとの思いで取り組んできたが、もはや、地域住民の力だけではどうにもならない状況となっている。

そして、まちの未来を考える際には、やはり子どもたちへの投資が欠かせないものと思う。特に、児童・生徒が健康で快適に学校生活を送れるよう、学校トイレの洋式化には、早急に取り組んでいただきたい。これらは、新たな総合戦略の策定に当たっても重要なテーマと思う。

会長：全国的にも、公立小・中学校の教育・設備等に対して予算をかけてられていない自治体は多いが、これは自治体だけでなく、国全体の課題であるように感じる。

会長：新たな総合戦略においても取組の進捗を測る上でKPIの設定は非常に重要であ

る。資料4、3ページ目の具体的施策「③だれもが自分らしくイキイキと暮らし、活躍できる環境づくり」については、全体のK P I が、「就労やシニアの割合」となっているが、これは一部事業の成果を示すものに留まっており、介護施策の進捗など全体を示すものとして適切でないように見受けられる。新たな総合戦略の策定に当たっては見直す余地があるものとする。

【その他】

事務局より、今回頂いたご意見を基に現総合戦略の検証に関する意見書を取りまとめ、皆さんにご確認いただきたい旨、次回8月の会議では、総合戦略改定に向けた視点から改めて意見をいただきたい旨を説明した。

以上